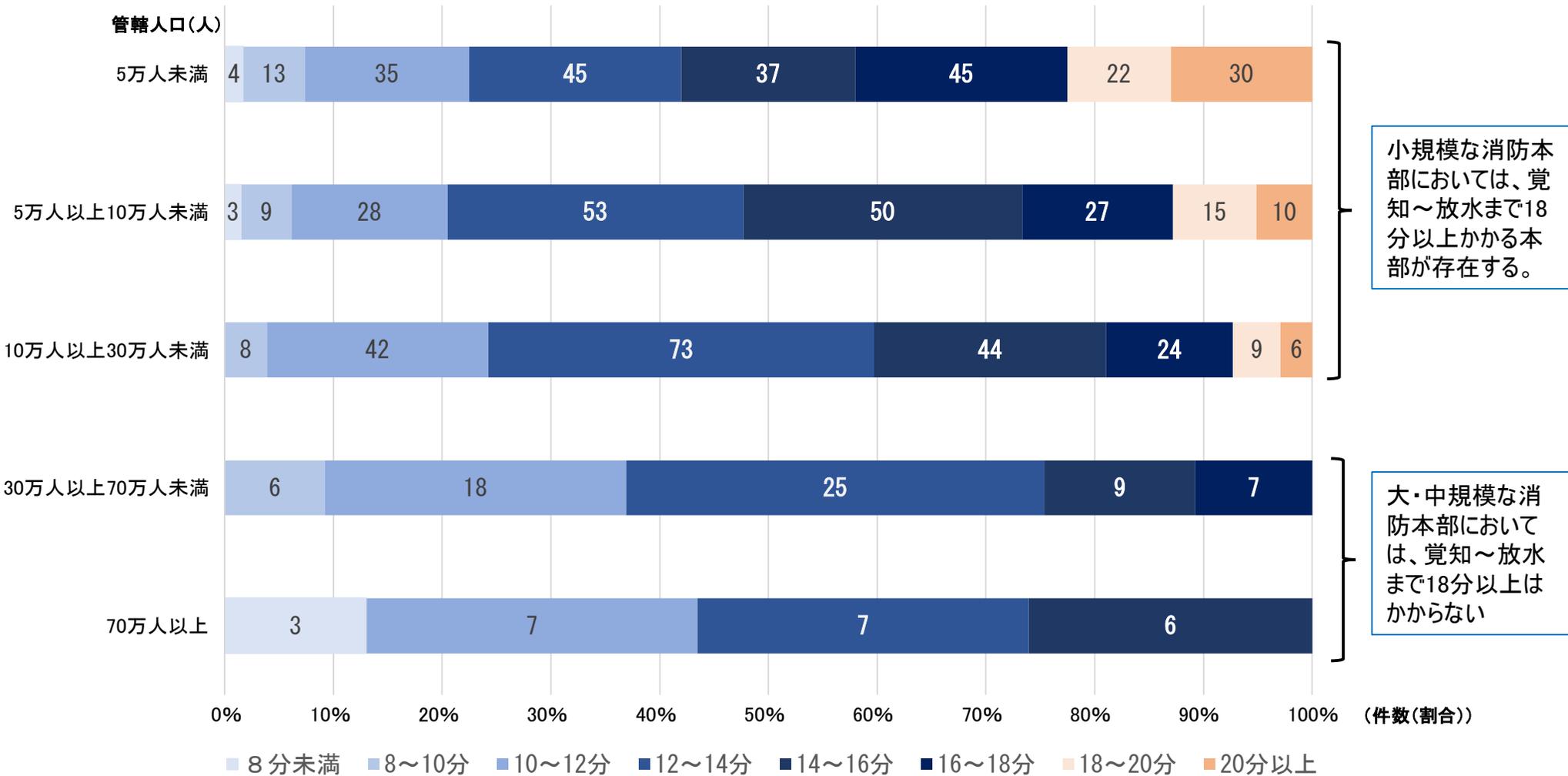


# 平時の消防活動

# 消防本部規模別 消防体制について ～覚知から放水までの時間～

覚知から放水までの時間については、小規模な消防本部ほど、火災の覚知から放水までに時間を要する傾向が見られる。

消防本部規模別 覚知から放水までの時間(令和2年度)



※ 放水を伴う火災がなかった消防本部を除く。

(令和2年火災報告より作成)

# 平時における広域化等による効果 ～現場到着時間等の短縮～

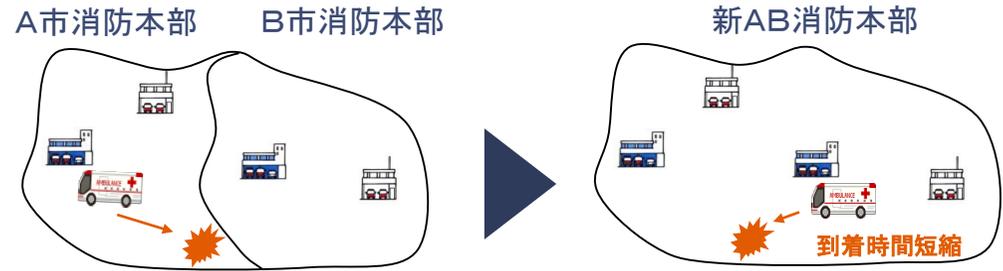
- 広域化により管轄区域を越えた消防活動が可能となり、災害地点（地区）に近い署所からの出動、または直近にいる部隊が出動することで、災害に迅速に対応できる。
- 指令の共同運用において、直近指令、ゼロ隊運用などの高度な運用により、災害対応の迅速性が高まる。

## <現場到着時間の短縮効果の例>

### ■ 大東四條畷消防組合 (H26.4.1 2本部による広域化)

- ・大東市：最大3分41秒短縮
- ・四條畷市：最大2分15秒短縮

### 【広域化による現場到着時間短縮のイメージ】

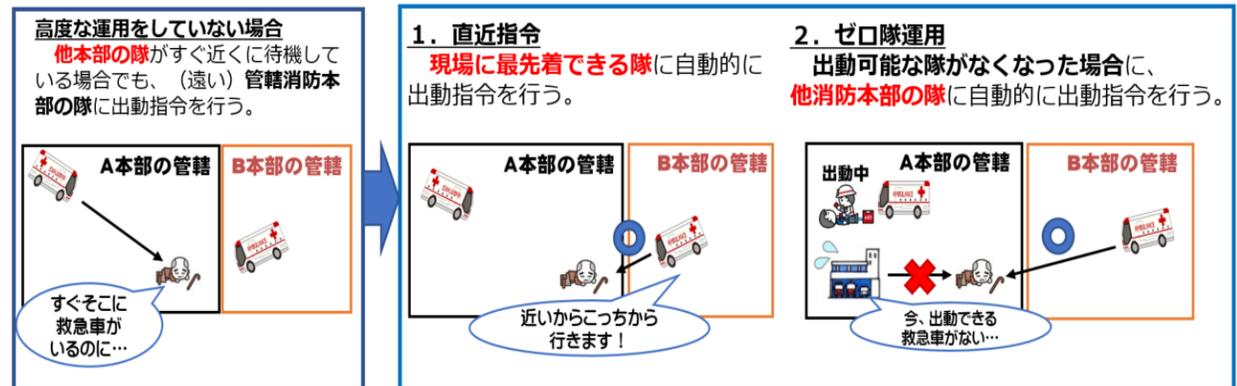


## <指令の共同運用において直近指令、ゼロ隊運用による効果の例>

### ■ ちば消防共同指令センター (H25.4.1 20本部による指令の共同運用)

救急通報件数年間約14万件の通報のうち、**約400件の直近指令・約250件のゼロ隊運用を実施**しており、更なる到着時間の短縮が図られた。

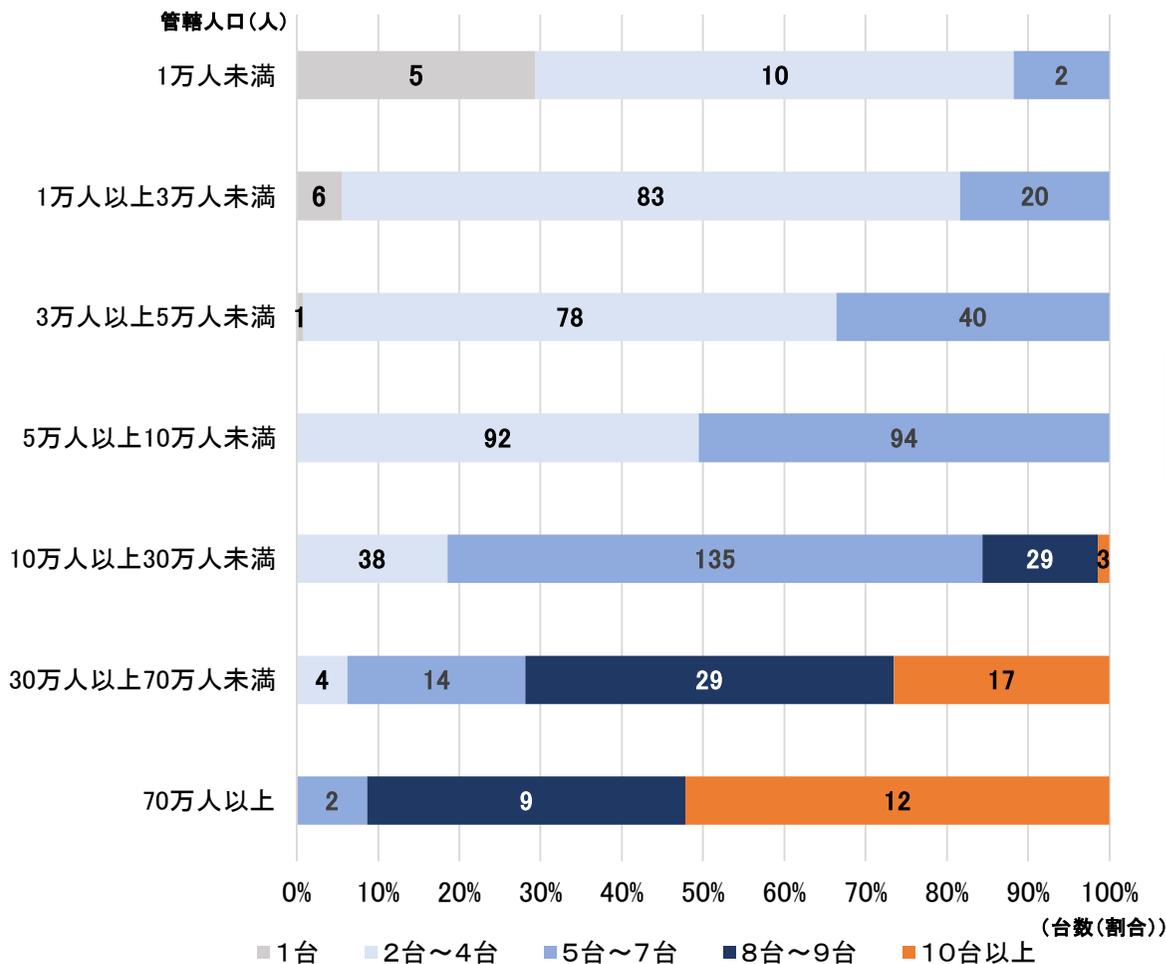
### 【直近指令、ゼロ隊運用のイメージ】



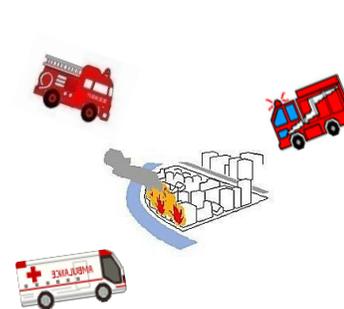
# 平時における広域化等による効果 ～初動体制の強化～

広域化により、火災初動対応車両を充実させることができるとともに、管轄区域を越えた出動が可能となる。

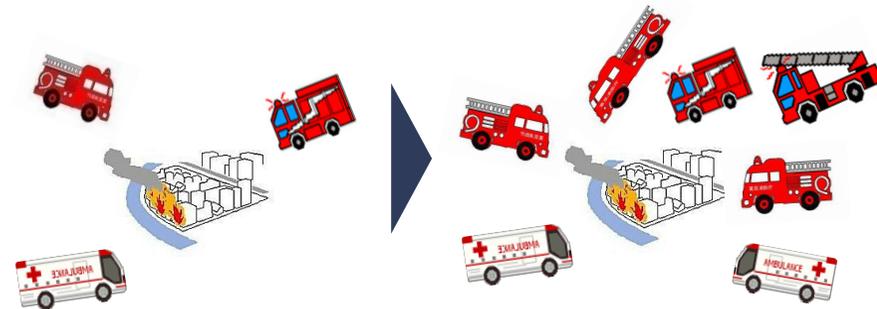
火災出動における初動出動消防用車両台数



<広域化前>



<広域化後>



消防本部

火災初動対応車両数  
(広域化前 → 広域化後)

■ 奈良県広域消防組合消防本部  
(H26.4.1 11本部1村による広域化)

3～6台 → 6～7台

■ 宇部・山陽小野田消防局  
(H24.4.1 2本部による広域化)

5台 → 7台

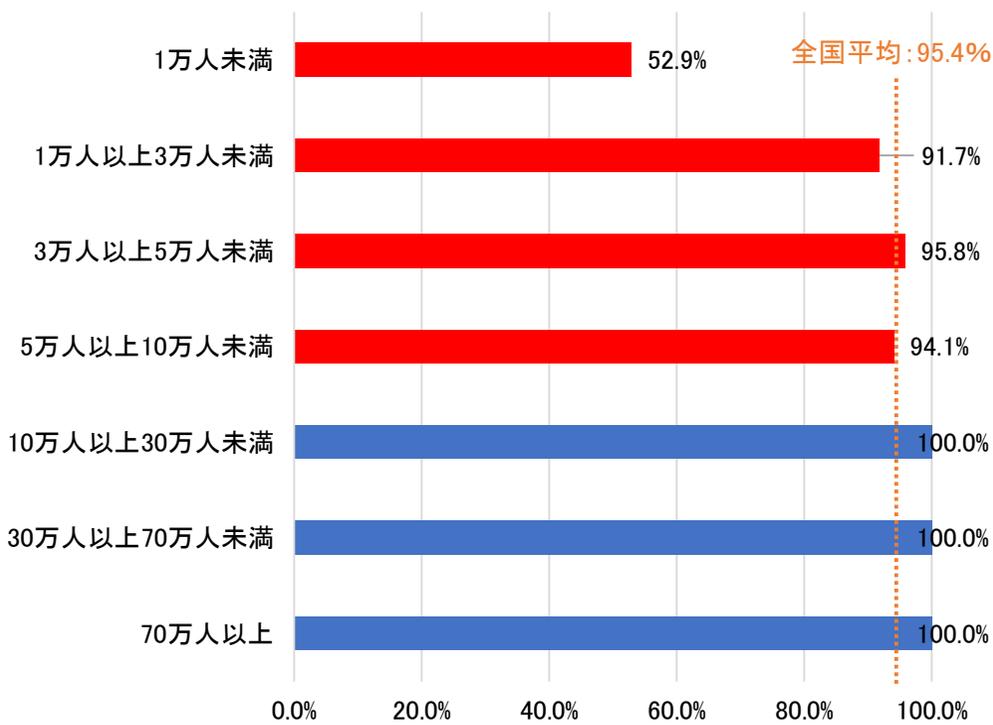
■ 埼玉東部消防組合消防局  
(H25.4.1 5本部による広域化)

5～7台 → 8台

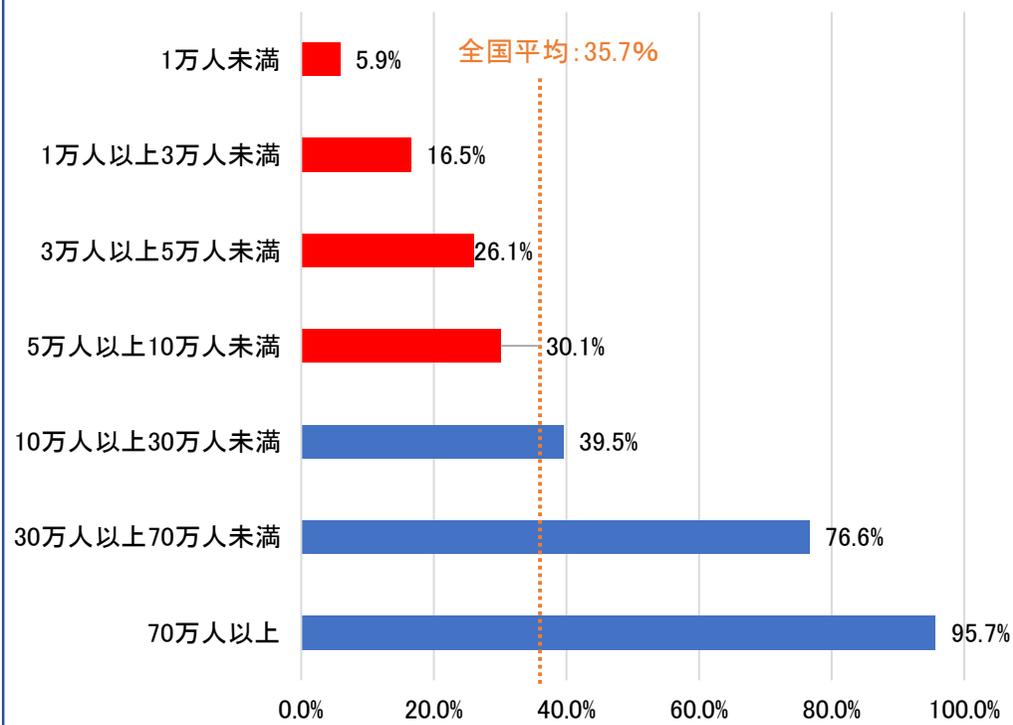
# 消防本部規模別 消防体制について ～予防業務、火災原因調査の専従化～

- 予防業務の専従化率は、管轄人口1万人未満の消防本部においては5割程度であるが、管轄人口10万人になると10割になる。
- 火災原因調査の専従化率は、管轄人口30万人未満の消防本部では4割に達していないが、30万人以上になると7割以上と高い状況である。

## 予防業務の専従化率

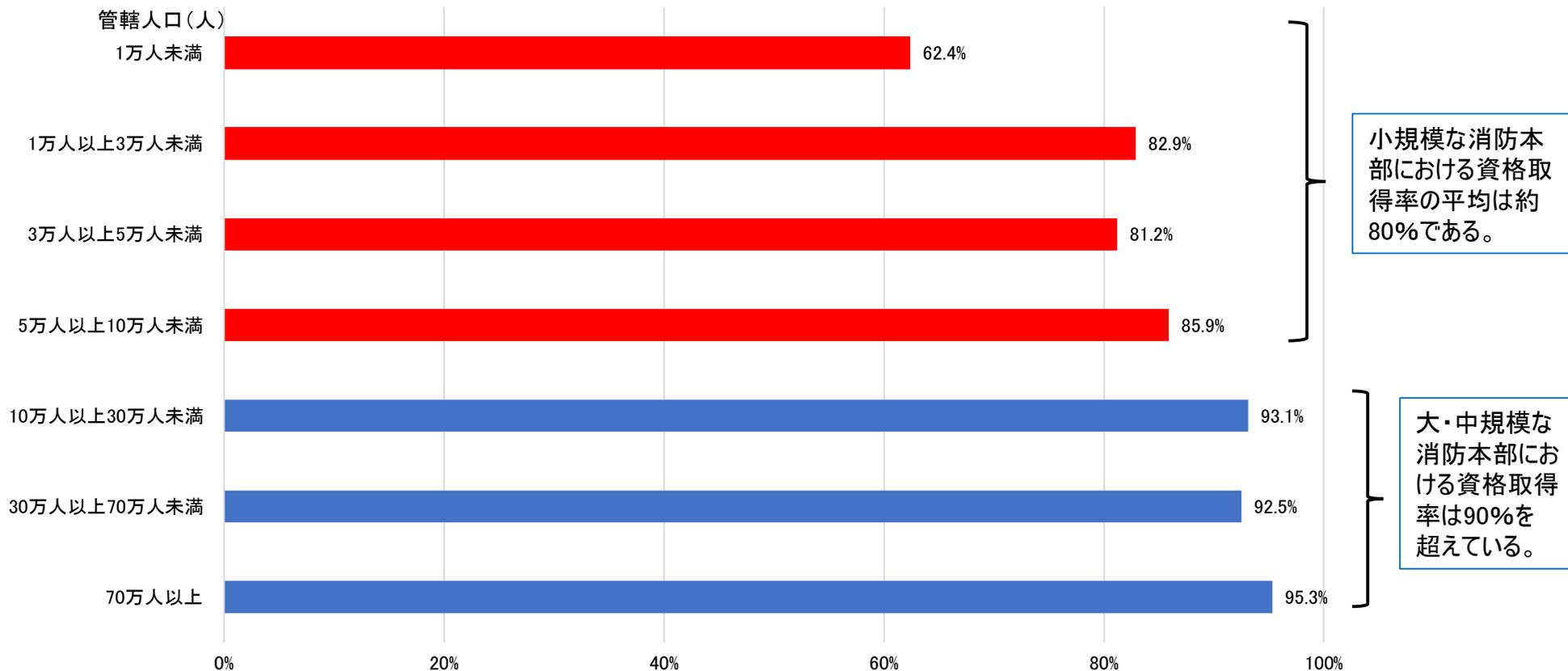


## 火災原因調査の専従化率



# 消防本部規模別 消防体制について ～専門職員の配置～

消防本部規模別の予防技術資格者充足率（予防技術資格者を配置している係の数／予防業務を担当している係の数）については、小規模本部ほど、予防技術資格者の充足率が低い。



※1 予防業務を担当している係の数：消防本部及び消防署において、火災の予防を担当する係又は係に相当する組織の数

※2 予防技術資格者を配置している係の数：※1のうち、予防技術資格者を配置している数

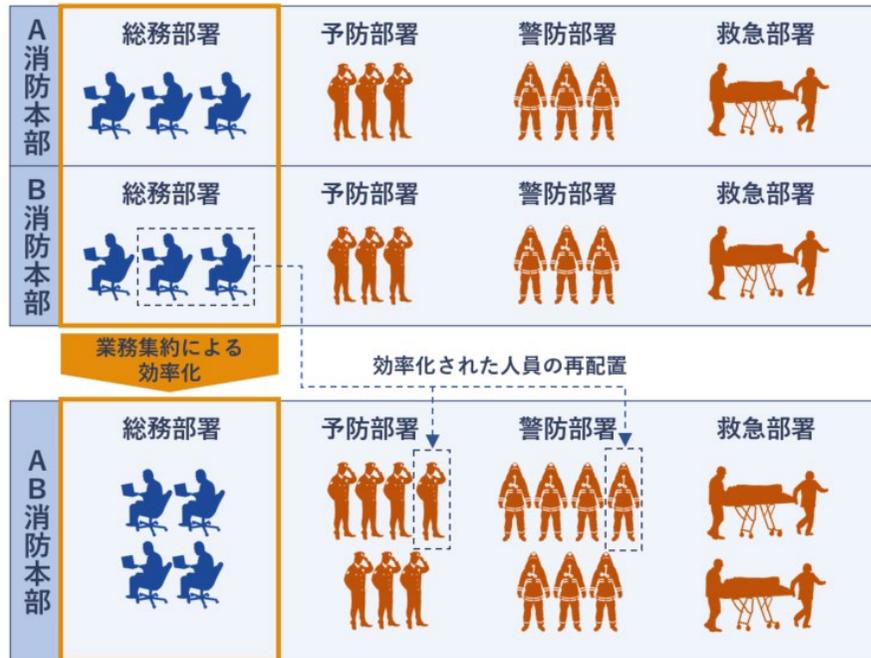
※3 予防技術資格者：試験合格者（予防技術資格者として認定を受けた者のうち予防技術資格者の資格を定める件（平成17年消防庁告示第13号）第1条第1号に定める消防庁長官が指定する試験（予防技術検定）に合格した者）及び附則第4項適用者（、予防技術資格者として認定を受けた者のうち予防技術資格者の資格を定める件（平成17年消防庁告示第13号）附則第4項各号の適用を受けた者）

※4 消防力の整備指針第32条第3項：消防本部及び消防署において、火災の予防に関する業務等を的確に行うため、**火災の予防を担当する係又は係に相当する組織には**、当該消防本部及び消防署の管轄区域に存する防火対象物、危険物の製造所等の種類、規模等を勘案し、火災の予防に関する高度な知識及び技術を有するものとして消防庁長官が定める資格を有する**予防技術資格者を一人以上配置するものとする。**

# 平時における広域化等による効果 ～活動要員の増強、業務の専門化・高度化～

本部機能統合等の効率化により、人員の再配置が行われ、現場活動要員の増強が見込まれるほか、予防担当者や火災原因調査員を専任で配置することが可能となり、業務の専門化・高度化が見込まれる。

## 本部機能統合等の効率化による人員の再配置



火災原因調査専従員の育成



査察・違反処理専門員の育成

## 【活動要員の増強】

消防本部	内容
■ 奈良県広域消防組合消防本部 (H26.4.1 11本部1村による広域化)	広域化により122人の人員を現場へ再配置
■ 宇部・山陽小野田消防局 (H24.4.1 2本部による広域化)	指揮隊2隊を新たに配置
■ 小田原市消防本部 (H25.3.31 2本部による広域化)	高度救助隊を発足

## 【専従職員の配置による業務の専門化・高度化】

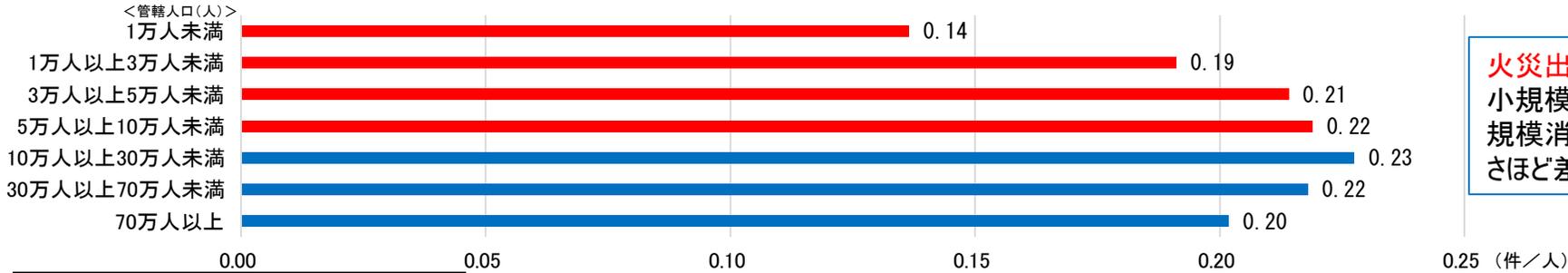
消防本部	内容
■ 富良野広域連合消防本部 (H21.4.1 2本部による広域化)	従前は本部と署に兼務の形で配置していた <b>予防担当者を専任で配置</b> 。
■ 東近江行政組合消防本部 (H24.10.1 2本部による広域化)	従前は2人であった愛知郡域の予防担当者を1～2人増員し、 <b>定期査察も可能に</b> 。

# 消防本部規模別 消防体制について ～職員1人当たりの出動件数～

消防職員1人当たりの年間火災出動件数は、消防本部規模による差はそれほどないが、救急出動件数、救助出動件数については、小規模な消防本部よりも、大・中規模消防本部の方が出動件数が多い。

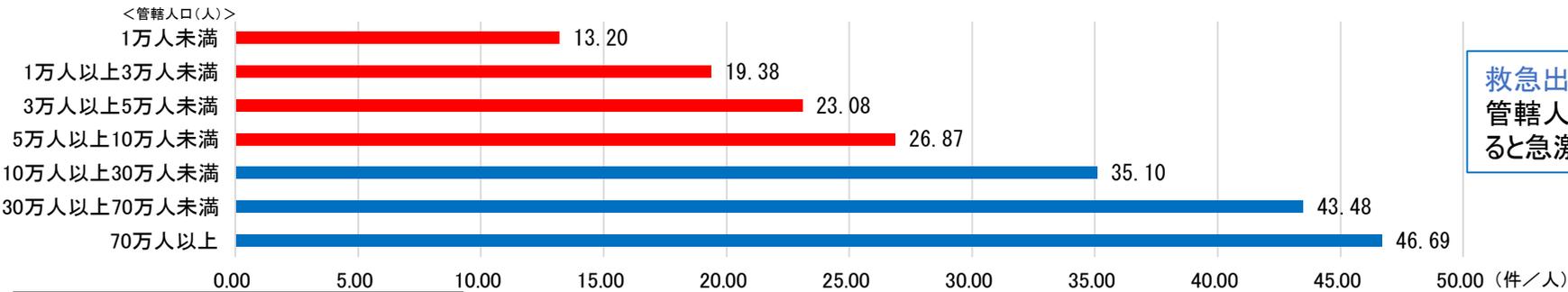
消防職員1人あたりの年間火災出動件数

■ 小規模消防本部 ■ 大・中規模消防本部



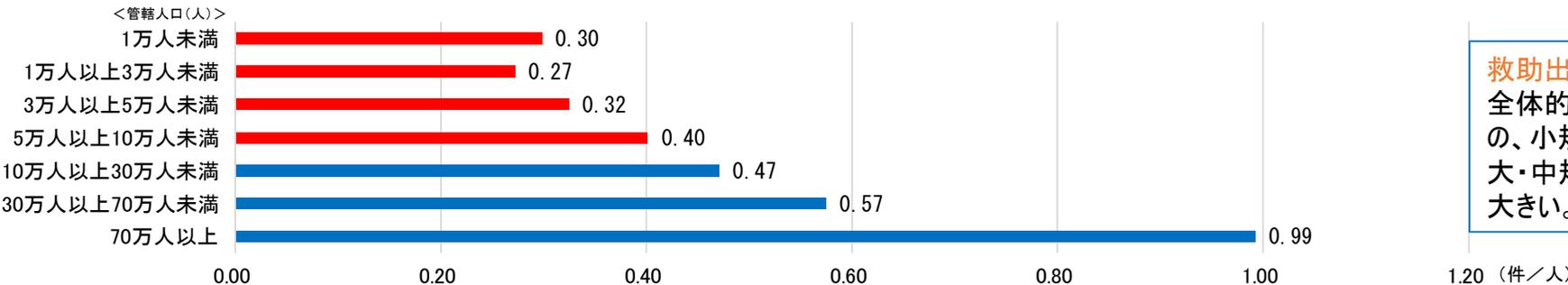
火災出動件数については、小規模な消防本部と大・中規模消防本部を比較しても、さほど差がない。

消防職員1人あたりの年間救急出動件数



救急出動件数については、管轄人口10万人以上になると急激に増加する。

消防職員1人あたりの年間救助出動件数



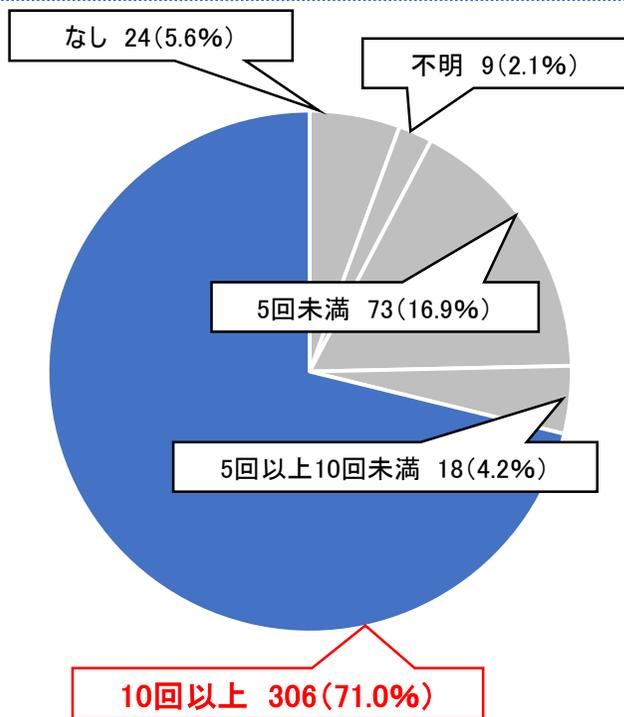
救助出動件数については、全体的に件数が少ないものの、小規模な消防本部と大・中規模消防本部の差が大きい。

# 消防本部規模別 消防体制について ～非番日召集の状況～

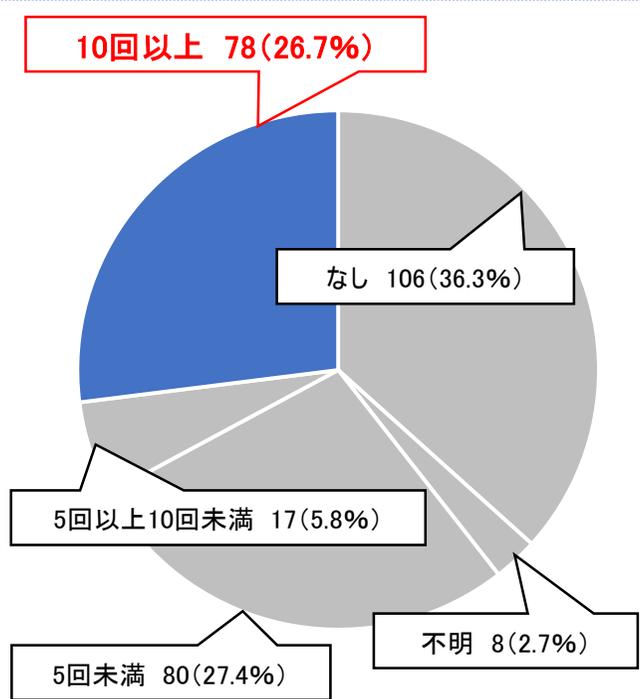
- 年10回以上の非番召集は、小規模消防本部では71.0%である一方、大・中規模消防本部では26.7%であり、2.6倍以上の差がある。
- 交代制勤務員で、非番日・週休日に出席する講習や教養訓練がない消防本部（54本部）のうち、吏員数が100人以上の消防本部は44本部（81%）であり、小規模消防本部では職員の負担が大きい傾向がある。

<災害対応における非番召集の回数>

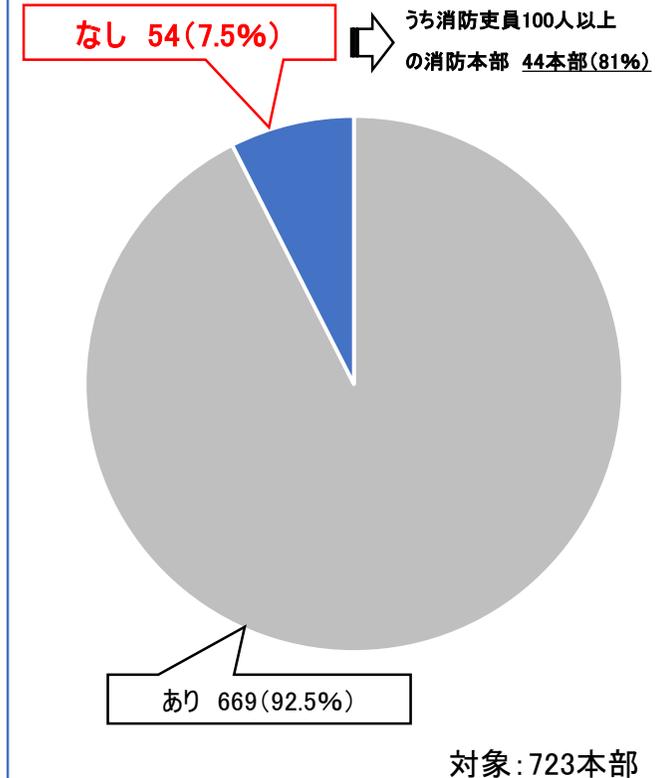
<小規模消防本部> 対象:431本部



<大・中規模消防本部> 対象:292本部

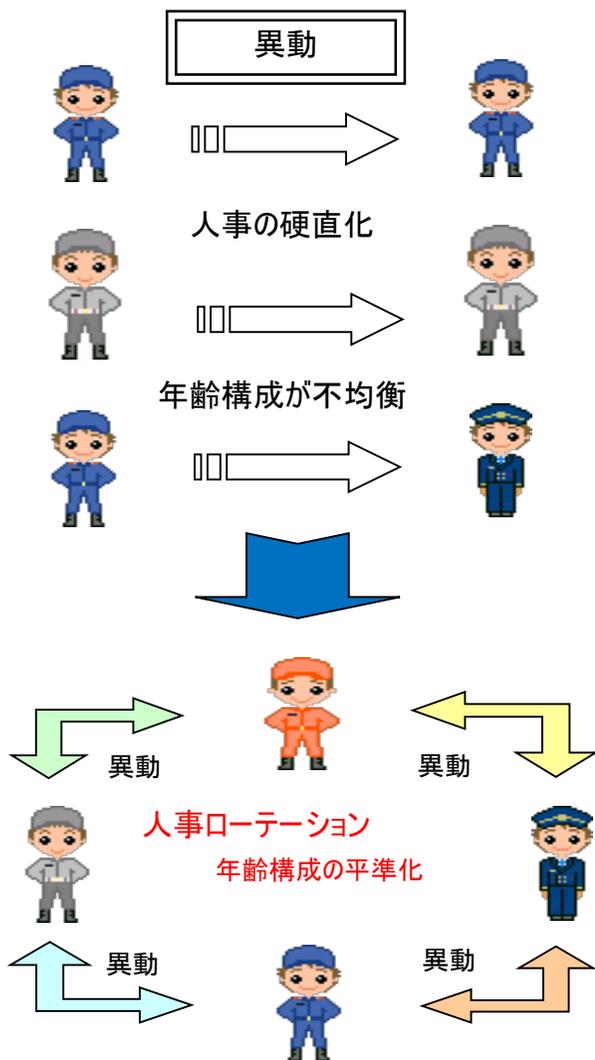


<非番日・週休日に出席する講習や教養訓練の有無>



# 平時における広域化等による効果 ～組織の活性化～

広域化により組織が大きくなり、勤務先及び人員が増加することで、人事の流動性の向上や人材確保の容易化による組織の活性化が期待できる。



## <組織活性化の例>

■ 埼玉東部消防組合消防局  
(H25.4.1 5本部による広域化)

### ○ 人事ローテーションによる組織の活性化

旧本部単位では異動先が少なく、**人事の硬直化が課題**であったが、広域化後、**異動先が増えたことにより組織の活性化が図れた。**

■ 宇部・山陽小野田消防局  
(H24.4.1 2本部による広域化)

### ○ 派遣研修の充実により職員の人材力が向上

**広域化により人員確保が容易になり**、消防大学校及び県消防学校への職員の派遣が可能となった。

# 平時における広域化等による効果 ～経費削減～

- 広域化により、消防車両や消防救急デジタル無線の整備費等の削減効果が期待できる。
- 消防指令システムを共同で整備することで、整備費及び保守運用経費の削減効果が期待できる。

## <広域化により消防車両や消防救急デジタル無線整備費等の縮減効果の事例>

消防本部	消防車両整備費の削減効果	消防救急デジタル無線整備費の削減効果
埼玉県: 埼玉西部消防局 (4消防本部でH25.4.1より広域化)	・仕様の統一及び同一車種の一括入札 ⇒5年間で△7.2億円の削減	・単独運用: 17.4億円 ・共同運用: 11.5億円 ⇒△5.9億円の削減

## <指令の共同運用により整備費等の縮減効果の事例>

指令センター	整備費用の削減効果	保守運用経費の削減効果
茨城県: いばらき消防指令センター (20消防本部でH28.6.1より共同運用)	・単独整備: 210億円 ・共同整備: 80億円 ⇒△130億円の削減	・単独運用: 12.6億円 ・共同運用: 4.2億円 ⇒△8.4億円の削減
福岡県: 福岡都市圏消防共同指令センター (5消防本部でH29.11.30より共同運用)	・単独整備: 54.6億円 ・共同整備: 45.9億円 ⇒△8.7億円の削減	—
神奈川県: 横須賀・三浦市消防指令センター (2消防本部でH25.4.1より共同運用) ※H27から葉山町消防本部が参画、H29に横須賀と三浦市が広域化し、現在は2本部で共同運用	・単独整備: 9.8億円 ・共同整備: 7.2億円 ⇒△2.6億円の削減	・単独運用: 5.73億円 ・共同運用: 5.58億円 ⇒△0.15億円の削減

※「—」は削減額の計算がされていないセンター